

## 第 2 部

### 教育委員会の主要施策の点検・評価



## <事業評価シートの見方>

教育委員会事務局各課の事業について、事業担当課において評価シートを用い、施策・事業の目標に対して評価を行った。その評価方法、記述方法については以下のとおりである。

○事務事業名： 評価を行った事業の名称である。

### ○施策の体系と担当課

総合計画：この施策が、第4次総合計画における政策体系のどこに該当するかを、総合計画の章、節、基本計画の名称と番号で表している。

担当部署：施策を執行し、評価を行った課の名称である。

○事業の対象：この事業によって直接働きかける相手や、ものである。

### ○事業の目的と達成度

意図：この施策を行うことによって、残したい結果や目指そうとする成果(対象や受益者をどういう状態にしたいか)である。

成果指標：事業を推進した結果、もたらされた状況(どのような影響・効果があったか)を数値化して表したものである。施策によって意図を直接的に数値化することが困難であったり、適切な数値が把握できない場合などは、代替的な指標を設定している。

### ○事業の内容と活動量

手段：具体的にどうすることによって、事業を推進したかを記入している。

決算額：各項目において、この事業を構成するすべての事務事業にかかったコストの合計額を表している。(直接事業費とは人件費を含め、役務費・需用費等、事業に係るすべての費用)

### ○個別評価

各項目において、概ね次の点に注目して評価を行っている。

事業実施の必要性：

【計画上の位置付け】事業の実施目的が総合計画や個別計画の体系に結びつくか

【市民ニーズ等の確認】市民ニーズや環境(社会経済状況、時代潮流等)の変化により、事業の役割が薄れていないか

【市が実施する必要性】

市が事業主体であることは妥当か(国・県・民間の活動と競合しないか)

活動内容の有効性：

【事業内容の有用性】事務事業の目的を達成できるよう適切な事業内容か

【成果指標】成果指標の目標達成状況は順調に推移しているか（単年度目標の達成状況、長期的目標値の達成見込み）

【成果向上への活動内容見直し】成果を向上（または安定）させるため、活動（事業）内容に見直しの余地はあるか

執行方法の効率性：

【他事業との統合・連携】類似事業との統合や関連事業との連携によるコストの削減は可能か

【実施方法の変更】事業実施方法の変更（内部執行⇔外部委託、市主体⇔補助化等）により、事業を効率化できる余地はないか

【事務の見直し等】現状の成果や活動を維持しながら、事務の見直し等によって、従事時間の縮減やコスト削減の余地はないか

公平性：

【受益の偏り】特定の個人や団体に受益が偏っていないか

【受益者負担の適正化】受益者の費用負担（補助金・負担金等又は補助・負担割合）は、社会経済状況や物価の推移などに照らして適切か

○総合評価

実施事業を総合的に評価し、

A：計画どおり事業を進めることが適当である

B：事業の進め方などに改善が必要である

C：事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である

D：事業の休・廃止の検討が必要である

の4段階で評価している。

○改革・改善策

担当部署において、事業に対する今後の方向性や、成果や資源配分の見直し点、事業の最重要課題とそれに対する今後の取り組みなどについて記述している。

# 1 生きる力を育むための学校教育の充実

- 【1】語学指導外国青年招致事業
- 【2】教育研究奨励費
- 【3】健康診断・健康相談事業
- 【4】奨学資金
- 【5】心の教室相談員設置事業
- 【6】不登校児童生徒適応指導事業
- 【7】特別支援教育推進事業
- 【8】社会に学ぶ14歳の挑戦事業
- 【9】学校司書配置事業
- 【10】学校評議員設置事業費
- 【11】小学校英語活動推進事業
- 【12】スクールガード・リーダー配置事業費
- 【13】学校教育充実事業
- 【14】学力向上プラン研究事業費
- 【15】科学・理数・ものづくり教育推進事業費
- 【16】教育センター運営費
- 【17】確かな学びサポート事業
- 【18】特色ある学校づくり推進事業
- 【19】学校給食共同調理場管理運営費
- 【20】土曜授業推進事業費
- 【21】スクールバス運行管理費
- 【22】小学校情報教育設備充実費
- 【23】要・準要保護児童就学援助（小学校）
- 【24】小学校特別支援教育就学奨励
- 【25】新幹線利用姉妹都市交流事業費
- 【26】小学校営繕費
- 【27】中学校情報教育設備充実費
- 【28】要・準要保護児童就学援助（中学校）
- 【29】中学校特別支援教育就学奨励
- 【30】中学校営繕費



【教育委員会事業評価シート】

事務事業名		語学指導外国青年招致事業	担当部署		教育委員会 学務課
総合計画	大分類	第1章 ひとが元気	予算費目	会計	01 一般会計
	中分類	第1節 教育と文化のまちづくり		款	10 教育費
	小分類	2 学校教育の充実		項	01 教育総務費
	010102			目	03 教育センター費

事業の対象

誰・何に対して	外国語指導助手(ALT)
---------	--------------

事業の目的と達成度

意図(どのようにしたいか)
国際化に対応した学校教育を行い、児童生徒の英語力の向上を図る。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)					
指標名	単位		27年度	28年度	29年度
授業時数(小学校)	時数	目標	500	800	1169
		実績	512	807	1169
		達成率	102%	101%	100%
授業時数(中学校)	時数	目標	168	600	916
		実績	154	551	843
		達成率	92%	92%	92%

事業の内容と活動量

手段(どうすることによって)
中学校と小学校に外国語指導助手を計3人配置。英語の授業のサポートを行うほか、小学校における外国語活動授業に対応するため、市内小学校を巡回するなど、児童生徒への生きた英語の習得に資する。

(単位:千円)

決算額			
	27年度	28年度	29年度
直接事業費	13,299	14,294	14,311
計	13,299	14,294	14,311

個別評価

	評価コメント(理由・説明)
事業実施の必要性	今後ますますグローバル化する時代にあって、次代を担う子どもたちが国際感覚を養うためには必要な事業である。
活動内容の有効性	成果指標は概ね順調に推移しているが、巡回方法を見直すことにより、授業への活用増大の余地があると思われる。
執行方法の効率性	必要経費に削減の余地はなく、コスト削減は難しい。
公平性	受益者が全児童生徒であり、公平性に欠けることはないが、学校間によっては、ALTの活用の仕方が違うため、多少の受益の偏りがあると思われる。

総合評価

総合評価と所見	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)
	B	子ども図書館でのハロウィンイベント等、他課の事業にも積極的に参加し、有効に活用しているが、平成32年度からの小学校英語の教科化全面実施に向けて、準備が必要である。

A:計画どおり事業を進めることが適当である B:事業の進め方などに改善が必要である  
C:事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D:事業の休・廃止の検討が必要である

改革・改善策

具体的な改革・改善策	平成30年度からの「小学校外国語活動」及び「英語の教科化」の移行期間中に、平成32年度からの全面実施に向け、ALTの増員を今後も検討する。引き続き、学校の授業だけではなく、児童生徒が英語に触れるための他の事業(放課後教室やイベント等)においても積極的に活用する。
------------	---

【教育委員会事業評価シート】

事務事業名		教育研究奨励費		担当部署	教育委員会 学務課	
総合計画	大分類	第1章 ひとが元気		予算費目	会計	01 一般会計
	中分類	第1節 教育と文化のまちづくり			款	10 教育費
	小分類	2 学校教育の充実			項	01 教育総務費
	010102				目	02 事務局費

事業の対象

誰・何に対して	小・中学校関係団体等
---------	------------

事業の目的と達成度

意図(どのようにしたいか)
各種団体に補助を行うことで、小・中学校の円滑な運営を図る。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)					
指標名	単位		27年度	28年度	29年度
補助額	千円	目標	1,011	1,011	1,046
		実績	1,007	1,005	1,042
		達成率	100%	99%	100%
		目標			
		実績			
		達成率			

事業の内容と活動量

手段(どうすることによって)
各種団体(11団体)の活動内容に応じ、補助を実施する。 ・清川市中学校体育連盟 ・清川市小・中学校生徒指導連絡協議会 ・清川市中学校教育研究会 ・清川市小学校教育研究会 ・富山県立にかわ総合支援学校教育振興会 ・富山県統計教育研究会 ・富山県特別支援教育研究会 ・富山県中学校文化連盟 ・清川市学校保健会 ・富山県学校図書館協議会 ・日本海北ブロック研修会(5年に1回)

(単位:千円)

決算額			
	27年度	28年度	29年度
直接事業費	1,007	1,005	1,042
計	1,007	1,005	1,042

個別評価

	評価コメント(理由・説明)
事業実施の必要性	学校教育の円滑な運営のために必要である。
活動内容の有効性	それぞれの目的をもって組織された団体において自主研究等が行われており、研究成果が児童生徒への指導等にも生かされるなど、その有効性は高いものと思われる。
執行方法の効率性	それぞれの団体への補助金交付事務が必要であり、事務窓口を一本化することで、事務効率は上がると思われる。
公平性	概ね事業規模に応じた補助になっているが、団体によっては、若干の偏りがある。

総合評価

	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)
総合評価と所見	B	概ね、事業規模に応じた補助を行っていると考え。

A:計画どおり事業を進めることが適当である B:事業の進め方などに改善が必要である  
 C:事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D:事業の休・廃止の検討が必要である

改革・改善策

具体的な改革・改善策	各種団体の活動内容を精査するとともに、自立性を促す等の適正な補助に努める。
------------	---------------------------------------



【教育委員会事業評価シート】

事務事業名		健康診断・健康相談事業		担当部署		教育委員会 学務課	
総合計画	大分類	第1章 ひとが元気		予算費目	会計	01	一般会計
	中分類	第1節 教育と文化のまちづくり			款	10	教育費
	小分類	2 学校教育の充実			項	01	教育総務費
	010102				目	02	事務局費

事業の対象

誰・何に対して	児童生徒及び教職員
---------	-----------

事業の目的と達成度

意図(どのようにしたいか)
児童生徒及び教職員の健康の保持増進を図るため、健康診断等を行い、保健に必要な措置を講じる。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)					
指標名	単位		27年度	28年度	29年度
教職員の健康診断の受診者数(※)	人	目標	180	180	180
		実績	119	119	130
		達成率	66%	66%	72%
児童生徒の健康診断の受診者数	人	目標	3,053	2,952	2,857
		実績	3,053	2,952	2,857
		達成率	100%	100%	100%

※個人での人間ドックの受診もあり、受診率はほぼ100%となっている。

(単位:千円)

事業の内容と活動量

手段(どうすることによって)
①児童生徒の健康診断を実施する。
②教職員の健康診断を実施する。
③就学予定者の健康診断を実施する。
④プール・飲料水の水質検査を実施する。

決算額			
	27年度	28年度	29年度
直接事業費	4,563	4,196	4,007
計	4,563	4,196	4,007

個別評価

	評価コメント(理由・説明)
事業実施の必要性	児童生徒及び教職員の健康を教育委員会が把握するうえで妥当であり、必要である。
活動内容の有効性	児童生徒や教職員の健康保持について、適切に実施されている。ただし、近年人間ドック等を受診する教職員が増えている状況である。
執行方法の効率性	健康診断を実施し、健康を保持するための成果を上げている。
公平性	全児童生徒及び全教職員を対象としており、公平性に問題はない。

総合評価

総合評価と所見	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)
	A	児童生徒及び教職員の健康保持増進を図るため、必要な事業である。

A:計画どおり事業を進めることが適当である B:事業の進め方などに改善が必要である  
C:事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D:事業の休・廃止の検討が必要である

改革・改善策

具体的な改革・改善策	成果を維持しながら、必要に応じて活動内容の見直しを検討する。
------------	--------------------------------

【教育委員会事業評価シート】

事務事業名	奨学資金		担当部署	教育委員会 学務課	
総合計画	大分類	第1章 ひとが元気	予算費目	会計	01 一般会計
	中分類	第1節 教育と文化のまちづくり		款	10 教育費
	小分類	2 学校教育の充実		項	01 教育総務費
	010102			目	02 事務局費

事業の対象

誰・何に対して	経済的な理由等により、高校や大学等に進学困難な学生
---------	---------------------------

事業の目的と達成度

意図(どのようにしたいか)
学校教育を受けることを支援し、人材を育成する。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)					
指標名	単位		27年度	28年度	29年度
奨学資金給与人数 (高校生)	人	目標	5	5	2
		実績	4	6	6
		達成率	80%	120%	300%
奨学資金給与人数 (大学生等)	人	目標	13	14	13
		実績	7	7	5
		達成率	54%	50%	38%

事業の内容と活動量

手段(どうすることによって)
<p>身体強健かつ品行方正、学業成績が優秀であり、学費の支弁が困難である高等学校以上の学校に在籍する滑川市民の中で、市奨学生選考委員会に諮って奨学金を支給する。</p> <p>橋本一弘氏のふるさと滑川応援寄付金3,000,000円等の寄附金を財源として、学業成績が優秀であり、学費の支弁が困難である高等学校に在籍する滑川市民の中で、市奨学生選考委員会に諮って奨学金を支給する。</p> <p>H29年度実績          &lt;高校生給与&gt;          一律 200,000円 6名          &lt;賞与&gt;          県内大学等 月20,000円 1人          県外大学等 月40,000円 4人</p>

(単位:千円)

決算額			
	27年度	28年度	29年度
直接事業費	3,584	3,984	3,360
計	3,584	3,984	3,360

↑内訳  
 高校生 1,200千円  
 大学生等 2,160千円

個別評価

	評価コメント(理由・説明)
事業実施の必要性	明日の滑川市を担う学業成績が優秀で、学費の支弁が困難な者に対し支援するものであり、必要な事業である。
活動内容の有効性	学費の支弁が困難な者に対するものであり、有効に支弁されているものであるが、限られた予算の中で執行しなければならぬため、年度ごとの選考人数に増減がある。
執行方法の効率性	制度の趣旨からはコストの削減は考えにくく、また、定められた予算のなかで執行する必要があるため、選考基準が予算額に左右される可能性があり、何らかの検討が必要である。
公平性	申請年度の申請状況によっては、予算の状況により該当、非該当になるほか、家族構成が考慮されていないなど、公平性に欠ける点がある。また、高校生給与は寄付金を財源とするため、対象人数に限りがある。

総合評価

総合評価と所見	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)
	B	高校生への給与については、財源に限りがあるため、対象人数に限られる。

A:計画どおり事業を進めることが適当である B:事業の進め方などに改善が必要である  
 C:事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D:事業の休・廃止の検討が必要である

改革・改善策

具体的な改革・改善策	福祉介護課、子ども課、学校と情報共有するとともに、大学生については市広報や近隣の大学等以外に、滑川高等学校を卒業した生徒の進学先へのPRを行いたい。
------------	--

【教育委員会事業評価シート】

事務事業名		心の教室相談員設置事業		担当部署		教育委員会 学務課	
総合計画	大分類	第1章 ひとが元気		予算費目	会計	01	一般会計
	中分類	第1節 教育と文化のまちづくり			款	10	教育費
	小分類	2 学校教育の充実			項	01	教育総務費
	010102				目	03	教育センター費

事業の対象

誰・何に対して	市内全児童生徒
---------	---------

事業の目的と達成度

意図(どのようにしたいか)
児童生徒のいじめ、暴力及び不登校などの生徒指導上の諸問題について、未然に防止し、児童生徒の不安や悩みの相談を行うとともに、家庭・地域と学校の連携を支援する。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)					
指標名	単位		27年度	28年度	29年度
心の教室相談員配置校数	校	目標	3	4	3
		実績	4	4	3
		達成率	133%	100%	100%
		目標			
		実績			
		達成率			

事業の内容と活動量

手段(どうすることによって)
①中学校2校に心の教室相談員を配置する。 ②小学校1校に県の事業「子どもと親の相談員」を配置する。 ③児童生徒や保護者が日頃の不安や悩みを気軽に相談できる環境を整えるため、相談員と教職員が連携を図る。 ④スクールソーシャルワーカーを小中学校3校に、スクールカウンセラーを7校に配置する。

(単位:千円)

決算額			
	27年度	28年度	29年度
直接事業費	675	644	551
計	675	644	551

個別評価

	評価コメント(理由・説明)
事業実施の必要性	児童生徒や保護者の不安・悩み等を聞くことで、心のストレスを和らげるためには必要な事業である。
活動内容の有効性	相談員と担任、養護教諭、生徒指導主事等が随時情報交換ができ、情報を共有化することなどにより、有効に事業が推進されている。
執行方法の効率性	児童生徒や保護者の心の問題といった秘密事項を扱うため、外部に委託することはできない。
公平性	心の教室相談員が配置されていない学校もあるが、他の事業で補われている点を含めれば、概ね公正性は保たれている。

総合評価

	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)
総合評価と所見	A	不安や悩みを抱える児童生徒や保護者のために必要な事業である。

A:計画どおり事業を進めることが適当である B:事業の進め方などに改善が必要である  
C:事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D:事業の休・廃止の検討が必要である

改革・改善策

具体的な改革・改善策	昨今のいじめ等の問題に対応して、相談員の配置が3小中学校のみであるため、学校間における偏りを解消(他事業による解消も含める)し、不安や悩みを抱える児童生徒や保護者等の相談をできるだけ多く受けるよう工夫していく必要がある。
------------	--

【教育委員会事業評価シート】

事務事業名		不登校児童生徒適応指導事業		担当部署		教育委員会 学務課	
総合計画	大分類	第1章 ひとが元気		予算費目	会計	01	一般会計
	中分類	第1節 教育と文化のまちづくり			款	10	教育費
	小分類	2 学校教育の充実			項	01	教育総務費
	010102				目	03	教育センター費

事業の対象

誰・何に対して	不登校の状況にある児童生徒及びその傾向にある児童生徒
---------	----------------------------

事業の目的と達成度

意図(どのようにしたいか)
不登校及び不登校傾向の児童生徒に適切な指導を行う。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)					
指標名	単位		27年度	28年度	29年度
教室復帰人数		目標	5	5	5
		実績	0	0	1
		達成率	0%	0%	20%
		目標			
		実績			
		達成率			

事業の内容と活動量

手段(どうすることによって)
<p>①常に学校と連絡を取り合い、不登校児童生徒の把握と援助をすすめる。</p> <p>②仲間とのふれあい活動を通して、対人的な不安や不適応感を軽減し、対人関係の適応力を高める。</p> <p>③保護者との面談を多く持ち、相互の信頼関係をより高めながら、その子に合った援助を確立する。</p> <p>④自立心を育てることに重点を置き、学校への復帰を援助する。</p> <p>H29年度 通所児童生徒 9名 (不登校児童生徒数 37名)</p>

(単位:千円)

決算額			
	27年度	28年度	29年度
直接事業費	2,688	2,609	2,449
計	2,688	2,609	2,449

個別評価

	評価コメント(理由・説明)
事業実施の必要性	不登校児童生徒やその傾向にある児童生徒のために必要な事業である。
活動内容の有効性	適応指導教室と学校の関係が密になり、再登校に向けての環境整備が整いはじめている。
執行方法の効率性	必要な事業であり、削減等は難しい。
公平性	不登校児童生徒の中には、適応指導教室にも出向くことができない状況の子もいる。

総合評価

総合評価と所見	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)
	<b>B</b>	不登校児童生徒やその傾向にある児童生徒、その保護者のためにも必要な事業である。来年度は県のアウトリーチ事業を活用し積極的に活動をしていく。

A:計画どおり事業を進めることが適当である B:事業の進め方などに改善が必要である  
C:事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D:事業の休・廃止の検討が必要である

改革・改善策

具体的な改革・改善策	県のアウトリーチ型支援やスクールソーシャルワーカーを活用するなどして、学校との連携を密にする。
------------	---

【教育委員会事業評価シート】

事務事業名		特別支援教育推進事業	担当部署		教育委員会 学務課
総合計画	大分類	第1章 ひとが元気	予算費目	会計	01 一般会計
	中分類	第1節 教育と文化のまちづくり		款	10 教育費
	小分類	2 学校教育の充実		項	01 教育総務費
	010102			目	03 教育センター費

事業の対象

誰・何に対して	特別な支援が必要な児童生徒
---------	---------------

事業の目的と達成度

意図(どのようにしたいか)
特別な支援を必要とする児童生徒を援助・支援することにより、全ての児童生徒が学びやすい環境を整える。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)					
指標名	単位		27年度	28年度	29年度
スタディ・メイト配置校数	校	目標	9	9	9
		実績	9	9	9
		達成率	100%	100%	100%
スタディ・メイト配置人数	人	目標	22	22	22
		実績	22	22	22
		達成率	100%	100%	100%

事業の内容と活動量

手段(どうすることによって)
スタディ・メイトを配置し、特別な支援が必要な児童生徒に対し、日常生活上の介助や学習活動上の支援を行う。

(単位:千円)

決算額			
	27年度	28年度	29年度
直接事業費	13,707	15,071	14,129
計	13,707	15,071	14,129

個別評価

	評価コメント(理由・説明)
事業実施の必要性	支援を必要とする児童生徒が年々増加しているため、必要な事業である。
活動内容の有効性	支援を必要とする児童生徒が、安心して学校生活を送ることができている。
執行方法の効率性	非常勤職員が必要最低限の時間しか従事しておらず、コスト削減することは難しい。
公平性	支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあるが、スタディ・メイトの配置は学校によっては、充足されているとはいえない。

総合評価

総合評価と所見	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)
	B	特別な支援を必要とする児童生徒だけでなく、周りの児童生徒からの対応も含めた学習環境を整えるためにも必要な事業である。毎年配置については見直ししていく。

A:計画どおり事業を進めることが適当である B:事業の進め方などに改善が必要である  
C:事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D:事業の休・廃止の検討が必要である

改革・改善策

具体的な改革・改善策	支援を必要とする児童生徒が増加しているため、各学校の状況の把握に努め、スタディ・メイトを適正に配置(増員)する。平成28年度はより専門的知識や技術を持つ職員(スタディ・メイト)を採用。
------------	--

【教育委員会事業評価シート】

事務事業名	社会に学ぶ14歳の挑戦事業		担当部署	教育委員会 学務課	
総合計画	大分類	第1章 ひとが元気	予算費目	会計	01 一般会計
	中分類	第1節 教育と文化のまちづくり		款	10 教育費
	小分類	2 学校教育の充実		項	01 教育総務費
	010102			目	03 教育センター費

事業の対象

誰・何に対して	中学2年生
---------	-------

事業の目的と達成度

意図(どのようにしたいか)
学校外での職場体験活動や福祉・ボランティア活動等に参加することにより、規範意識や社会性を高め、将来の自分の生き方を考えるなど、成長期の課題を乗り越えるたくましい力を身に付けることを目指す。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)					
指標名	単位		27年度	28年度	29年度
参加人数	人	目標	332	301	338
		実績	332	292	330
		達成率	100%	97%	98%
		目標			
		実績			
		達成率			

事業の内容と活動量

手段(どうすることによって)
生徒の興味・関心を踏まえ、地域や学校の実態に応じて、学校外で職場体験活動や福祉・ボランティア活動等に参加する。 5日間で約30時間の体験活動を行う。

(単位:千円)

決算額			
	27年度	28年度	29年度
直接事業費	1,200	1,013	1,104
計	1,200	1,013	1,104

個別評価

	評価コメント(理由・説明)
事業実施の必要性	生徒の規範意識や社会性を高め、将来の自分の生き方を考えさせるなど、成長期の課題を乗り越えるたくましい力を身につけることを目的としており、必要性の高い事業である。
活動内容の有効性	各事業所での実体験は、生きる力を育む教育理念にかなっているが、活動意欲が低い生徒もあり、そのような生徒への効果は低いと考えられる。
執行方法の効率性	当該事業は、指導計画に位置づけられて実施するものであり、外部委託には馴染まないほか、他に類似のものがないため、当該事業は見直しの余地はないものとする。
公平性	14歳(中学2年生)が、ほぼ全身体験しており、公平性においては全く問題ない。

総合評価

評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)
A	働くことの意義を知ることにより、生徒の心身の成長につながる事業であり、次年度以降も実施すべきものである。

A:計画どおり事業を進めることが適当である B:事業の進め方などに改善が必要である  
C:事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D:事業の休・廃止の検討が必要である

改革・改善策

具体的な改革・改善策	生徒の多様なニーズに対応するため、地域との連携をさらに深めながら、新たな業種の受入れ事業所を開拓する必要がある。
------------	--

【教育委員会事業評価シート】

事務事業名		学校司書配置事業	担当部署	教育委員会 学務課	
総合計画	大分類	第1章 ひとが元気	予算費目	会計	01 一般会計
	中分類	第1節 教育と文化のまちづくり		款	10 教育費
	小分類	2 学校教育の充実		項	01 教育総務費
	010102			目	03 教育センター費

事業の対象

誰・何に対して	市内全児童生徒
---------	---------

事業の目的と達成度

意図(どのようにしたいか)
学校図書館機能の充実を図り、児童生徒が主体的・積極的に読書活動や学習活動を行うよう支援し、児童生徒の豊かな情操を育む。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)					
指標名	単位		27年度	28年度	29年度
学校司書配置校数	校	目標	9	9	9
		実績	9	9	9
		達成率	100%	100%	100%
		目標			
		実績			
		達成率			

事業の内容と活動量

手段(どうすることによって)
①学校司書を小中学校に配置する。 滑川中学校に専任1人配置する。
②学校図書館の整備に努める。

(単位:千円)

決算額				
	27年度	28年度	29年度	
直接事業費	3,518	3,488	3,834	
計	3,518	3,488	3,834	

個別評価

	評価コメント(理由・説明)
事業実施の必要性	児童生徒の活字離れを食い止めるための事業であり、学校における取組みは必要である。
活動内容の有効性	学校図書館とこども図書館との連携による調べ学習を推進するため、中小学校においては人員の増が必要である。
執行方法の効率性	市立図書館の司書との連携や外部からの派遣等により、効率性の良いものとならないか検討の余地はある。
公平性	小学校においては、図書館司書が兼務しているため、全ての児童が、活用しやすい状況にはない。

総合評価

	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)
総合評価と所見	B	スマホなど多様な個別メディアの発達により、読む、書く力が弱くなっている現状を踏まえて、学校図書館司書の配置により、本に親しむ環境をつくり、本が好きな児童生徒の育成に努めるため、事業の拡大が必要である。

A:計画どおり事業を進めることが適当である B:事業の進め方などに改善が必要である  
C:事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D:事業の休・廃止の検討が必要である

改革・改善策

具体的な改革・改善策	学校司書の勤務が2校兼務が4人、専任が1人の体制であるが、児童生徒及び教職員への支援のため充実が必要である。今後、全校に専任の学校司書の配置に向けて検討したい。
------------	--

【教育委員会事業評価シート】

事務事業名		学校評議員設置事業費		担当部署		教育委員会 学務課	
総合計画	大分類	第1章 ひとが元気		予算費目	会計	01	一般会計
	中分類	第1節 教育と文化のまちづくり			款	10	教育費
	小分類	2 学校教育の充実			項	01	教育総務費
	010102				目	03	教育センター費

事業の対象

誰・何に対して	市内小中学校
---------	--------

事業の目的と達成度

意図(どのようにしたいか)
信頼される学校づくりを進めていくため、学校の情報を積極的に公開するなど、説明責任を果たしていくことが必要であり、地域に開かれた学校づくりの一層の推進を図る。 地域住民の代表として学校評議員を各学校に設置し、学校運営への参画を促すことにより、学校、家庭、地域が手を携えて、よりよい教育の実現を目指すとともに、学校の自主性、自立性を高め、適正な学校運営を行う。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)					
指標名	単位		27年度	28年度	29年度
評議員配置数	人	目標	45	45	45
		実績	45	45	45
		達成率	100%	100%	100%
評議員配置学校数	校	目標	9	9	9
		実績	9	9	9
		達成率	100%	100%	100%

事業の内容と活動量

手段(どうすることによって)
① 学校評議員への説明や情報提供 学校評議員に対し、学校運営に対するビジョン、学校の教育目標、教育活動などの学校の様子を十分説明 ② 学校評議員からの意見聴取と学校運営への反映 学校評議員一人ひとりの意見を聴取する機会を設け、その意見や提言を学校運営に具体的に反映するため、学校全体で具体的な改善方を検討 ③ 家庭や地域への説明責任 開かれた学校づくりを推進するため、保護者や地域住民に対し、学校だよりやPTA広報紙等で、学校評議員からの意見や提言、それを受けた具体的な改善方を説明

(単位:千円)

決算額			
	27年度	28年度	29年度
直接事業費	777	725	680
計	777	725	680

個別評価

	評価コメント(理由・説明)
事業実施の必要性	学校教育法施行規則で定められた事業であり、市が実施しなくてはならないものである。また、地域に開かれた学校づくりのためには必要な事業である。
活動内容の有効性	全学校において評議員を設置し、地域住民の学校運営への参画が促されており、教育環境の改善等に生かされている。
執行方法の効率性	現状は学校評価委員との兼務で事業を実施しており、これ以上の統合や連携、規模縮小等は難しい。
公平性	全学校において評議員を設置している。

総合評価

評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)
総合評価と所見	<b>A</b> 適切に事業が実施されており、今後も継続していくべきものと考えているが、形骸化しないよう注視していく必要がある。

A:計画どおり事業を進めることが適当である B:事業の進め方などに改善が必要である  
C:事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D:事業の休・廃止の検討が必要である

改革・改善策

具体的な改革・改善策	活発な意見交換ができる雰囲気づくりや地域住民の参画意識の向上に努め、開かれた学校づくりを推進する。
------------	---



【教育委員会事業評価シート】

事務事業名		小学校英語活動推進事業	担当部署		教育委員会 学務課
総合計画	大分類	第1章 ひとが元気	予算費目	会計	01 一般会計
	中分類	第1節 教育と文化のまちづくり		款	10 教育費
	小分類	2 学校教育の充実		項	01 教育総務費
	010102			目	03 教育センター費

事業の対象

誰・何に対して	小学校5・6年生
---------	----------

事業の目的と達成度

意図(どのようにしたいか)
外国の言語や文化について理解を深めるとともに、国際化に主体的に対応できる児童生徒を育成する。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)					
指標名	単位		27年度	28年度	29年度
英語活動支援員配置校数	校	目標	7	7	7
		実績	7	7	7
		達成率	100%	100%	100%
英語活動支援員配置人数枠		目標	18	18	18
		実績	5	5	4
		達成率	28%	28%	22%

事業の内容と活動量

手段(どうすることによって)
①外国語(英語)に堪能な地域人材を活用する。 ②学級担任とチームティーチング授業を行い、実践的な取組みを推進する。 ③学級担任、ALT、英語活動支援員が相互に連携をとり、カリキュラムを作成する。 ③音声を中心に外国語に慣れ親しませる。

(単位:千円)

決算額			
	27年度	28年度	29年度
直接事業費	671	631	657
計	671	631	657

個別評価

	評価コメント(理由・説明)
事業実施の必要性	今後ますますグローバル化する世の中において、児童生徒が国際感覚を身に付ける必要性が高いが、その第一歩として小学生から外国語に慣れ親しむうえで、大変重要な事業である。
活動内容の有効性	兼務の英語活動支援員がいるため、小学校間での調整を要する。十分に活用するためには人員の増が必要である。
執行方法の効率性	学習指導要領に定められた授業時数であり、現状維持でよい。
公平性	市内全小学校の5・6年生の各クラスに週1時間ずつ(年間35時間)配置しており、クラス間における公平性は保たれているので問題はない。

総合評価

総合評価と所見	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)
	A	小学校学習指導要領の改訂に伴う、外国語活動の実施のため必要な事業である。

A:計画どおり事業を進めることが適当である B:事業の進め方などに改善が必要である  
C:事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D:事業の休・廃止の検討が必要である

改革・改善策

具体的な改革・改善策	平成30年度からの小学校「英語」の導入に伴い、ALTと英語活動支援員が連携し、教職員の英語力の向上と小学校の英語教育を推進するために、英語活動支援員の増員を検討したい。
------------	--

【教育委員会事業評価シート】

事務事業名		スクールガード・リーダー配置事業費		担当部署	教育委員会 学務課
総合計画	大分類	第1章 ひとが元気		予算費目	会計 01 一般会計
	中分類	第1節 教育と文化のまちづくり			款 10 教育費
	小分類	2 学校教育の充実			項 01 教育総務費
	010102				目 03 教育センター費

事業の対象

誰・何に対して	市内小中学校
---------	--------

事業の目的と達成度

意図(どのようにしたいか)
登下校時の不審者等による犯罪から児童生徒を守るため、警察官OB等をスクールガード・リーダーとして委嘱し、児童生徒の安全を見守る体制を整備する。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)					
指標名	単位		27年度	28年度	29年度
スクールガード・リーダー配置数	人	目標	1	1	1
		実績	1	1	1
		達成率	100%	100%	100%
巡回学校数	校	目標	7	7	7
		実績	7	7	7
		達成率	100%	100%	100%

事業の内容と活動量

手段(どうすることによって)
① スクールゾーンのパトロール 児童の登下校時を重点的にスクールゾーンのパトロール等を実施する。
② 防犯、交通安全教室等の開催 各小中学校において、防犯や交通安全教室等を開催し、児童生徒や教職員等に防犯や交通安全に対する注意を促す。
③ 警察等関係機関との情報交換や協力依頼 不審者情報等に対し、必要に応じて関係機関との情報交換や、協力依頼を行う。

(単位:千円)

決算額			
	27年度	28年度	29年度
直接事業費	131	120	125
計	131	120	125

個別評価

	評価コメント(理由・説明)
事業実施の必要性	近年、増加している犯罪や不審者等から児童を守るため、必要な事業である。国及び県の補助事業を活用するものであり、市が事業主体となって実施する必要がある。
活動内容の有効性	警察官OBという立場から、関係各機関とのパイプを利用することもでき、効果的に事業が進められている。成果を向上させるため、類似団体との協力体制の強化等、検討の余地はあると考えられる。
執行方法の効率性	効率性を向上させるためには、学校安全パトロール隊、警察署、防犯協会等と活動内容が重複しないよう、今後も連携を密に行う必要がある。コスト削減という意味合いでは、現状からの見直し部分はあまりないと思われる。
公平性	防犯、交通安全教室等の開催については、学校からの要請によるものであり、学校間で活用度合の違いが感じられる。

総合評価

評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)
総合評価と所見	<b>B</b> 類似団体との連携や、学校毎に事業の活用度合が異なっている点など、検討を要する。

A:計画どおり事業を進めることが適当である B:事業の進め方などに改善が必要である  
C:事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D:事業の休・廃止の検討が必要である

改革・改善策

具体的な改革・改善策	防犯・交通安全教育等、類似団体との連携を密にし、学校ごとの事業の活動度合を踏まえて、今後検討する。
------------	---

【教育委員会事業評価シート】

事務事業名		学校教育充実事業		担当部署	教育委員会 学務課	
総合計画	大分類	第1章 ひとが元気		予算費目	会計	01 一般会計
	中分類	第1節 教育と文化のまちづくり			款	10 教育費
	小分類	2 学校教育の充実			項	01 教育総務費
	010102				目	03 教育センター費

事業の対象

誰・何に対して	教職員
---------	-----

事業の目的と達成度

意図(どのようにしたいか)
教員の実践力や指導力の向上に努める。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)					
指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
研修会開催数	回	目標 4	4	4	4
		実績 4	4	4	4
		達成率 100%	100%	100%	100%
		目標			
		実績			
		達成率			

事業の内容と活動量

手段(どうすることによって)
各種研修会を実施する。 (管理職、若手教員等)

(単位:千円)

決算額				
	27年度	28年度	29年度	
直接事業費	211	38	109	
計	211	38	109	

個別評価

	評価コメント(理由・説明)
事業実施の必要性	学校教育の充実のため必要な事業である。
活動内容の有効性	成果を向上させるため、定期的な事業内容の見直しが必要である。
執行方法の効率性	関連する事業との統合を検討する余地がある。
公平性	全学校から研修会に参加している。

総合評価

総合評価と所見	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)
	B	教員の実践力や指導力の向上に努め、小中学校における授業を支援するために必要な事業である。

A:計画どおり事業を進めることが適当である B:事業の進め方などに改善が必要である  
C:事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D:事業の休・廃止の検討が必要である

改革・改善策

具体的な改革・改善策	研修会は、研修内容や開催回数等の見直しを行い、コストはそのままでの質の向上を目指す。 授業支援は、各学校の状況を確認しながら派遣回数や派遣校数などを見直す。 地域人材を採用し、理数教育を推進する。
------------	--

【教育委員会事業評価シート】

事務事業名		学力向上プラン研究事業費		担当部署		教育委員会 学務課	
総合計画	大分類	第1章 ひとが元氣		予算費目	会計	01	一般会計
	中分類	第1節 教育と文化のまちづくり			款	10	教育費
	小分類	2 学校教育の充実			項	01	教育総務費
	010102				目	03	教育センター費

事業の対象

誰・何に対して	市内拠点校及び教育委員会
---------	--------------

事業の目的と達成度

意図(どのようにしたいか)
確かな学力向上のために、小中で拠点校を指定し、実践的な取り組みを行うほか、教育委員会で学力向上に資するための事業を行う。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)					
指標名	単位		27年度	28年度	29年度
委託料	千円	目標	650	450	420
		実績	650	450	420
		達成率	100%	100%	100%
		目標			
		実績			
		達成率			

事業の内容と活動量

手段(どうすることによって)
(1) 学力調査等の結果を分析し、課題について共通理解する。 (2) 郷土の歴史や文化等を学ぶふるさと教育を推進するため、ケーブルテレビを活用した「テレビ寺子屋」でふるさと教育講座等の番組を放送するなど、郷土愛の涵養について検討する。 (3) 児童生徒の学び合いの具体像と表現力育成に向けた教材事例を通じ、教員の資質の向上について検討する。 (4) それぞれの学校が、地域との連携を図りながら実施する、創意工夫した特色ある取組に対して支援を行い、内容について検討する。  (H29拠点校 東部小学校・西部小学校・滑川中学校)

(単位:千円)

決算額			
	27年度	28年度	29年度
直接事業費	650	452	420
計	650	452	420

個別評価

	評価コメント(理由・説明)
事業実施の必要性	児童生徒の学力向上のために必要である。
活動内容の有効性	拠点校において、必要とされる事業を実施している。
執行方法の効率性	委託事業であるため、委託費の範囲内で最大の効果を上げるよう事業を実施している。
公平性	拠点校に対する事業であるため、市内全学校で実施しておらず、多少偏りがあるが、年度によって拠点校を変えることで、公平性を担保している。

総合評価

評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)
総合評価と所見	<b>A</b> 教員の教師力の幅を広げていくほか、小中学校の教員が連携しながら全体での意識の共有をするような取り組みを行い、児童生徒の学力向上につなげていくために必要な事業である。

A:計画どおり事業を進めることが適当である B:事業の進め方などに改善が必要である  
C:事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D:事業の休・廃止の検討が必要である

改革・改善策

具体的な改革・改善策	学力向上については、学校における取り組みだけでは限界があり、家庭での取り組みも大変重要であることから、保護者が自ら率先して家庭学習を推進する取り組みが必要である。
------------	---

【教育委員会事業評価シート】

事務事業名		科学・理数・ものづくり教育推進事業費	担当部署		教育委員会 学務課
総合計画	大分類	第1章 ひとが元気	予算費目	会計	01 一般会計
	中分類	第1節 教育と文化のまちづくり		款	10 教育費
	小分類	2 学校教育の充実		項	01 教育総務費
	010102			目	03 教育センター費

事業の対象

誰・何に対して	市内全児童生徒
---------	---------

事業の目的と達成度

意図(どのようにしたいか)
観察実験アシスタントの配置 理数教育、ICT機器に関する機器の整備

成果指標(どの程度意図が達成されたか)					
指標名	単位		27年度	28年度	29年度
観察実験アシスタントの配置校	校	目標		9	9
		実績		6	9
		達成率		67%	100%
ICT機器(プロジェクター、書画カメラ、スクリーン)の普通教室整備	数	目標		106	567
		実績		106	567
		達成率		100%	100%

事業の内容と活動量

手段(どうすることによって)
①各校に観察実験アシスタントを配備する。 ②理数教育、ICT機器に関する設備の整備をする。 ③全学校を文部科学省教育課程特例校とする。

(単位:千円)

決算額			
	27年度	28年度	29年度
直接事業費		61,086	15,504
計		61,086	15,504

個別評価

	評価コメント(理由・説明)
事業実施の必要性	ものづくりのまち滑川を支える人材の育成のため、科学理数教育の推進は必要である。
活動内容の有効性	観察実験による体験をとおして科学に関する理解を深めることは有効である。
執行方法の効率性	国の補助事業を活用し事業を実施している。今後も活用できる補助事業があれば積極的に活用を検討する。
公平性	全ての小中学校で整備を行っており、公平性に問題はない。

総合評価

総合評価と所見	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)
	A	実験・実習・体験的活動等を通じて児童生徒が科学やものづくりに興味を持ち、科学的、論理的に考える力、生きる力を育成する理数教育の推進のため必要である。

A:計画どおり事業を進めることが適当である B:事業の進め方などに改善が必要である  
C:事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D:事業の休・廃止の検討が必要である

改革・改善策

具体的な改革・改善策	新しい学習指導要領を先取りした「科学の時間」を導入したことに伴い、科学・理数教育の充実に資するため、整備された機器を十分に活用して調査研究を行う。また、観察実験アシスタント選任7人・兼務1人を市内すべての小・中学校9校に配置したところだが、今後、兼務の解消に努めたい。また、29年度は富山湾岸クルージングの運航がなかったが平成30年度以降はジオパークの副読本と水産研究集所訪問と富山湾岸クルージングを合わせて実施することで、より効率的に事業を実施する。
------------	--

【教育委員会事業評価シート】

事務事業名		<b>教育センター運営費</b>		担当部署		教育委員会 学務課	
総合計画	大分類	第1章 ひとが元気		予算費目	会計	01	一般会計
	中分類	第1節 教育と文化のまちづくり			款	10	教育費
	小分類	2 学校教育の充実			項	01	教育総務費
	010102				目	03	教育センター費

事業の対象

誰・何に対して	滑川市教育センター
---------	-----------

事業の目的と達成度

意図(どのようにしたいか)
教育センターの事業・運営に係る経費 コンピュータコーディネーター(中学校に1名ずつ配置)に係る経費

成果指標(どの程度意図が達成されたか)					
指標名		単位	27年度	28年度	29年度
コンピュータコーディネーター配置数	目標	人	2	2	2
	実績		2	2	2
	達成率		100%	100%	100%
研修等実施回数	目標	回	7	7	16
	実績		7	7	16
	達成率		100%	100%	100%

事業の内容と活動量

手段(どうすることによって)
①情報教育の推進を図るため、コンピュータコーディネーターを2名配置し、各中学校において情報教育の支援を実施する。
②教職員を対象とした研修会を実施し、教職員の資質向上を図る。
③教育センターの管理運営の実施する。

(単位:千円)

決算額			
	27年度	28年度	29年度
直接事業費	11,249	10,695	11,951
計	11,249	10,695	11,951

個別評価

	評価コメント(理由・説明)
事業実施の必要性	教職員の資質向上のための研修や情報教育推進のためのコンピュータコーディネーターの配置は必要である。
活動内容の有効性	概ね有効に活用されているが、コンピュータコーディネーターの業務内容について検討の余地がある。
執行方法の効率性	教育センター運営のための委託業務については、コスト削減の余地があると思われる。
公平性	コンピュータコーディネーターは中学校での業務が中心となっているため、小学校での活用も考える必要がある。

総合評価

評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)
総合評価と所見	<b>A</b> 教職員の資質向上のための研修会等は必要であるが、教職員の負担増加につながる部分もあり、適時見直しをしながら進める。

A:計画どおり事業を進めることが適当である B:事業の進め方などに改善が必要である  
C:事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D:事業の休・廃止の検討が必要である

改革・改善策

具体的な改革・改善策	科学・理数教育・情報教育の充実に資するため、整備された機器を十分に活用して調査研究の中心的な役割を果たす。
------------	---

【教育委員会事業評価シート】

事務事業名		確かな学びサポート事業		担当部署		教育委員会 学務課	
総合計画	大分類	第1章 ひとが元気		予算費目	会計	01	一般会計
	中分類	第1節 教育と文化のまちづくり			款	10	教育費
	小分類	2 学校教育の充実			項	01	教育総務費
	010102				目	03	教育センター費

事業の対象

誰・何に対して	市内全小学生
---------	--------

事業の目的と達成度

意図(どのようにしたいか)
学力到達度の検査として、市内全小学生を対象に標準学力検査を実施し、当該年度の1・2学期に子どもたちが身に付けた学力状況を把握し、結果を踏まえて各教員の指導力の向上に役立てる。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)					
指標名	単位		27年度	28年度	29年度
受検者数	人	目標	1776	1,738	1,726
		実績	1775	1,738	1,726
		達成率	100%	100%	100%
		目標			
		実績			
		達成率			

事業の内容と活動量

手段(どうすることによって)
市内全小学生を対象として、国語・算数の2学期までの授業内容を範囲とした検査を実施し、得意な分野や苦手な分野等について分析を行い、児童、保護者、教員が分析結果を共有することにより、それぞれの課題を把握し、指導力の向上を図る。

(単位:千円)

決算額			
	27年度	28年度	29年度
直接事業費	1,065	1,043	1,020
計	1,065	1,043	1,020

個別評価

	評価コメント(理由・説明)
事業実施の必要性	児童の学力到達度を判定し、今後の指導につなげることは、学力向上のために必要である。
活動内容の有効性	学力到達度の判定及び分析は有効に活用されている。
執行方法の効率性	成果指標は概ね順調に推移していると思われる。
公平性	市内全小学生を対象としており、公平性に問題はないと思われる。

総合評価

	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)
総合評価と所見	A	学力到達度を図る機会としては、6年生のみ対象の全国学力調査及び県内統一の小教研テストがあるが、春に実施するため、前学年の学力しか把握できないため、当該年度の1・2学期に身に付けた学力状況を客観的に判断できる到達度検査は必要である。

A:計画どおり事業を進めることが適当である B:事業の進め方などに改善が必要である  
C:事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D:事業の休・廃止の検討が必要である

改革・改善策

具体的な改革・改善策	検査結果の分析方法や、提供時期について、業者選定を含め随時検討する。
------------	------------------------------------

【教育委員会事業評価シート】

事務事業名		特色ある学校づくり推進事業	担当部署		教育委員会 学務課
総合計画	大分類	第1章 ひとが元気	予算費目	会計	01 一般会計
	中分類	第1節 教育と文化のまちづくり		款	10 教育費
	小分類	2 学校教育の充実		項	01 教育総務費
	010102			目	03 教育センター費

事業の対象

誰・何に対して	市内小中学校
---------	--------

事業の目的と達成度

意図(どのようにしたいか)
児童生徒の生きる力の育成や開かれた学校づくりのさらなる推進のため、各小中学校が実施する「児童生徒の生きる力の育成」や「地域に開かれた学校運営」で、それぞれの学校が創意工夫して取り組む特色ある事業に対して補助金を交付する。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)					
指標名	単位		27年度	28年度	29年度
実施学校数	校	目標	9	9	9
		実績	9	9	9
		達成率	100%	100%	100%
		目標			
		実績			
		達成率			

事業の内容と活動量

手段(どうすることによって)
(1) 補助対象事業 児童生徒の知・徳・体の向上につながる事業や地域に開かれた学校運営の推進に資するための事業で、地域との連携を図りながら実施する各小中学校が創意工夫した下記に掲げる事業とする。 ① 確かな学力を育成するための事業(英語・星空教室) ② 豊かな人間性を育むための事業(小動物の飼育、合唱) ③ 健康・体力の向上を図るための事業(水泳・縄跳び教室) ④ 幼児小・小中・中高の連携を推進するための事業 ⑤ 環境整備や環境教育推進のための事業(農園づくり) ⑥ 学校と地域の連携を図るための事業(郷土学習、踊り指導) ⑦ その他市長が適当と認める事業 (2) 補助対象経費 1校当たり原則20万円を限度とし、当該事業を実施するために必要な経費とする。

(単位:千円)

決算額			
	27年度	28年度	29年度
直接事業費	1,772	1,796	1,798
計	1,772	1,796	1,798

個別評価

	評価コメント(理由・説明)
事業実施の必要性	各学校において、地域の特色を生かした取り組みがなされており、今後も必要である。
活動内容の有効性	児童生徒の生きる力の育成や開かれた学校づくりのさらなる推進のため、地域の人材を活用した事業が実施されており、有効に活用されている。
執行方法の効率性	各学校における必要な事業を見直すことで経費削減の可能性はあると思われる。
公平性	市内全小中学校を対象としており、公平性に問題はないと思われる。

総合評価

	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)
総合評価と所見	A	各学校で地域の人材を活かした特色のある取り組みが見られ、児童生徒の生きる力の育成に取り組むことができた。

A:計画どおり事業を進めることが適当である B:事業の進め方などに改善が必要である  
C:事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D:事業の休・廃止の検討が必要である

改革・改善策

具体的な改革・改善策	各校が更に特色のある学校づくりに取り組めるように、各校の活用事例等を共有化を図りたい。
------------	---



【教育委員会事業評価シート】

事務事業名		学校給食共同調理場管理運営費		担当部署		教育委員会 学務課	
総合計画	大分類	第1章 ひとが元気		予算費目	会計	01	一般会計
	中分類	第1節 教育と文化のまちづくり			款	10	教育費
	小分類	2 学校教育の充実			項	01	教育総務費
	010102				目	04	学校給食共同調理場費

事業の対象

誰・何に対して	小中学生
---------	------

事業の目的と達成度

意図(どのようにしたいか)
「学校給食法」に基づき、児童・生徒の心身の健全な発達に資するため、学校給食を実施する。 食育の推進を図るため、地場産野菜の活用を図るとともに、学校給食を活用した食に関する指導等を推進する。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)					
指標名	単位		27年度	28年度	29年度
学校給食用食材への地場産野菜供給率	%	目標	30	30	60
		実績	50	53.2	50.9
		達成率	167%	177%	85%
		目標			
		実績			
		達成率			

事業の内容と活動量

手段(どうすることによって)
① 学校給食の提供 地場産野菜をふんだんに取り入れながら、安全でおいしい給食を児童生徒に提供する。
② 食育の推進 授業時間、給食時間、夏休み期間など機会を捉えて、食に関する指導をする。

(単位:千円)

決算額			
	27年度	28年度	29年度
直接事業費	91,454	95,242	100,833
計	91,454	95,242	100,833

ただし、駐車場3,820千円含む↑

個別評価

	評価コメント(理由・説明)
事業実施の必要性	「学校給食法」に基づいて、児童生徒に学校給食を提供している。
活動内容の有効性	学校給食の実施とともに食育の推進が学校教育の充実の観点から重要である。
執行方法の効率性	共同調理場の維持管理費については、必要最低限となるよう努力しているが、施設・設備の老朽化により、補修・修繕が増えている。
公平性	公平性を確保するため、給食費を徴収し、原材料費分をまかなっている。

総合評価

総合評価と所見	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)
	A	学校教育の充実のためには、学校給食の実施や食育の推進が重要であり、引き続き、子供たちに安全でおいしい給食を提供し、食育を推進していく必要がある。

A:計画どおり事業を進めることが適当である    B:事業の進め方などに改善が必要である  
C:事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である    D:事業の休・廃止の検討が必要である

改革・改善策

具体的な改革・改善策	施設・設備が老朽化しているため、計画的に修繕や更新を実施していく。
------------	-----------------------------------

【教育委員会事業評価シート】

事務事業名		土曜授業推進事業費		担当部署		教育委員会 学務課	
総合計画	大分類	第1章 ひとが元気		予算費目	会計	01	一般会計
	中分類	第1節 教育と文化のまちづくり			款	10	教育費
	小分類	2 学校教育の充実			項	01	教育総務費
	010102				目	03	教育センター費

事業の対象

誰・何に対して	市内小中学校
---------	--------

事業の目的と達成度

意図(どのようにしたいか)
<p>授業時数を分散させ、余裕をもたせることによって、児童生徒と向き合う時間を増やすことや、質の高い授業を行う。</p> <p>地域人材を活用した多様な学習や体験活動を実施することで、生きる力を高めるとともに、保護者や地域との連携をより深める。</p>

成果指標(どの程度意図が達成されたか)					
指標名	単位		27年度	28年度	29年度
土曜授業実施回数(小)	回	目標	8	8	8
		実績	8	8	8
		達成率	100%	100%	100%
土曜授業実施回数(中)	回	目標	7	7	6
		実績	7	7	6
		達成率	100%	100%	100%

事業の内容と活動量

手段(どうすることによって)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・月曜日から金曜日の授業の一部を土曜日へ移すことや、地域人材等を活用した取組を拡充する。</li> <li>・土曜学習の内容については、各学校毎に独自に編成する。</li> </ul>

(単位:千円)

決算額			
	27年度	28年度	29年度
直接事業費	627	911	133
計	627	911	133

個別評価

	評価コメント(理由・説明)
事業実施の必要性	平日の過密日程の解消や土曜日ならではの地域人材を活用した授業の実施について一定の成果はあったと思われる。
活動内容の有効性	アンケート結果から、小学校低学年の学習時間の増加や生活習慣の定着、TV、ゲーム時間の減少、家庭での会話の増加等の成果が見られた。
執行方法の効率性	概ね効率性を考慮して事業を推進している。
公平性	市内全小中学校を対象としており、公平性に問題はないと思われる。

総合評価

	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)
総合評価と所見	<b>B</b>	アンケート結果等から、一定の成果が見られるものの、課題としては教職員の負担感の増加、市外行事との日程調整、子どもたちに疲労が見られるといった意見がある。成果や課題を踏まえ、土曜教育サポーターの配置や研修の効率化等を行う必要がある。

A:計画どおり事業を進めることが適当である    B:事業の進め方などに改善が必要である  
 C:事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である    D:事業の休・廃止の検討が必要である

改革・改善策

具体的な改革・改善策	3連休の実施を避ける等の改善策を実施。土曜教育サポーターの配置や各校の土曜授業での取り組みを共有するなどをし、更に土曜授業の取り組みを推進する。
------------	--

【教育委員会事業評価シート】

事務事業名		スクールバス運行管理費		担当部署		教育委員会 学務課	
総合計画	大分類	第1章 ひとが元気		予算費目	会計	01	一般会計
	中分類	第1節 教育と文化のまちづくり			款	10	教育費
	小分類	2 学校教育の充実			項	02	小学校費
	010102				目	01	学校管理費

事業の対象

誰・何に対して	南部小学校
---------	-------

事業の目的と達成度

意図(どのようにしたいか)
学校統合により遠距離通学となった、南部小学校下の山間地域(山加積地区)に在住の児童送迎のため、スクールバスを配備し、その運行管理を実施する。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)					
指標名	単位		27年度	28年度	29年度
利用児童数	人	目標	15	15	15
		実績	15	15	15
		達成率	100%	100%	100%
		目標			
		実績			
		達成率			

事業の内容と活動量

手段(どうすることによって)
① 運行業務 運行業務を民間事業者へ委託する。
② 車両維持管理 適切な整備を実施し、故障や不具合の発生に際しては速やかに対応し、安全な運行を確保する。

(単位:千円)

決算額			
	27年度	28年度	29年度
直接事業費	1,847	2,537	2,973
計	1,847	2,537	2,973

個別評価

	評価コメント(理由・説明)
事業実施の必要性	山加積地区児童の安全で円滑な登下校を確保するために、市が事業主体となって実施する必要がある。
活動内容の有効性	スクールバスの老朽化が懸案事項であったが、平成25年度に更新したところであり、今後は修繕費用の縮減や安全で円滑な運行が期待できる。
執行方法の効率性	運行業務は民間事業者へ委託しているが、朝と夕方のみ勤務する特殊な勤務形態に従事できる運転手の確保が難しくなったため、委託料が増加している。
公平性	特殊な事情により一部を対象とした事業であり、公平性を評価することはできない。

総合評価

	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)
総合評価と所見	A	事業費が増加しているものの、山間部の児童にとって欠かせない通学手段であり、今後も継続していくべきものとする。

A:計画どおり事業を進めることが適当である B:事業の進め方などに改善が必要である  
C:事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D:事業の休・廃止の検討が必要である

改革・改善策

具体的な改革・改善策	入札の不調が続き、委託料が上昇していることから、経費を抑えるため市の直営で運行できるよう、検討が必要である。
------------	--

【教育委員会事業評価シート】

事務事業名		小学校情報教育設備充実費		担当部署		教育委員会 学務課	
総合計画	大分類	第1章 ひとが元気		予算費目	会計	01	一般会計
	中分類	第1節 教育と文化のまちづくり			款	10	教育費
	小分類	2 学校教育の充実			項	02	小学校費
	010102				目	02	教育振興費

事業の対象

誰・何に対して	各小学校
---------	------

事業の目的と達成度

意図(どのようにしたいか)
各学校のパソコン及び周辺機器を整備し、CAI(コンピュータ支援教育)システム等の情報教育環境を充実させる。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)					
指標名		単位	27年度	28年度	29年度
CAI整備学校数	校	目標	7	7	7
		実績	7	7	7
		達成率	100%	100%	100%
		目標			
		実績			
		達成率			

事業の内容と活動量

手段(どうすることによって)
① 設備の整備 各学校において機器の整備及びCAIシステムの導入は済んでおり、8年毎の更新計画としている。
② 設備の保守 保守業務を民間事業者に委託する。

(単位:千円)

決算額			
	27年度	28年度	29年度
直接事業費	25,995	24,511	19,470
計	25,995	24,511	19,470

個別評価

	評価コメント(理由・説明)
事業実施の必要性	次代を担う児童が、今後、進展する情報化社会に対応するための教育といった観点から必要である。
活動内容の有効性	パソコンやネット環境が急速に浸透、拡大、変化している状況において、技能の習得はもちろん、情報モラル・マナー、コンピュータ犯罪等の規範意識の習得にも有効である。 CAIシステムの有効性を生かすためには、利用する教師の主体性によるところが大きい。教師のサポート等活用推進を図ることが重要である。
執行方法の効率性	保守業務については、小学校、中学校及び教育センターを一括して民間事業者へ委託している。 更新時期には、成果や活用度合等を評価し、機器等の取捨選択を適切に実施するなど、コスト削減の余地はあると考えられる。
公平性	学校間において、更新時期の差異により、機器等の性能差が生じてしまうが、設備内容は概ね同様のものとしている。

総合評価

	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)
総合評価と所見	<b>B</b>	プログラミング教育などもあり、事業の継続は必要であると考え、パソコン関連は市場の更新サイクルが早く、事業コストも多額となる傾向があるため、評価や見直しの検討が必要であると考え。

A:計画どおり事業を進めることが適当である    B:事業の進め方などに改善が必要である  
C:事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である    D:事業の休・廃止の検討が必要である

改革・改善策

具体的な改革・改善策	更新時期には、成果や活用度合等を評価し、機器等の取捨選択を適切に実施するなど、コスト増加を抑えつつ、削減の可能性を検討する。
------------	--

【教育委員会事業評価シート】

事務事業名		要・準要保護児童就学援助（小学校）	担当部署		教育委員会 学務課
総合計画	大分類	第1章 ひとが元気	予算費目	会計	01 一般会計
	中分類	第1節 教育と文化のまちづくり		款	10 教育費
	小分類	2 学校教育の充実		項	02 小学校費
	010102			目	02 教育振興費

事業の対象

誰・何に対して	経済的理由によって就学困難な児童
---------	------------------

事業の目的と達成度

意図(どのようにしたいか)
<p>経済的理由により就学困難な児童に対し、学用品費や給食費等を支給することにより、教育の機会均等を支援し、人材を育成する。</p> <p>平成30年度に滑川市内の小学校へ入学予定の保護者に対し、入学前の3月に就学援助費目のうち「新入学学用品費」を前倒して支給した。(8人)</p>

成果指標(どの程度意図が達成されたか)					
指標名	単位		27年度	28年度	29年度
就学援助費支給人数	人	目標	95	92	72
		実績	82	81	84
		達成率	86%	88%	117%
		目標			
		実績			
		達成率			

事業の内容と活動量

手段(どうすることによって)
<p>経済的理由によって就学困難な児童を、要・準要保護者として認定し、その保護者に学用品費や給食費等の補助を行う。</p>

(単位:千円)

決算額			
	27年度	28年度	29年度
直接事業費	5,973	5,816	6,997
計	5,973	5,816	6,997

個別評価

	評価コメント(理由・説明)
事業実施の必要性	経済的理由によって就学困難な児童を援助するものであり、教育の機会均等の趣旨に基づき、必要不可欠な事業である。
活動内容の有効性	事業内容自体は適正であるが、周知方法や保護者への説明の仕方等に改善の余地がある。
執行方法の効率性	制度の趣旨からはコストの削減は考えにくい。
公平性	生活保護基準の見直しにより、市町村間で認定基準に差が出ることも考えられる。

総合評価

総合評価と所見	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)
	A	援助が必要な家庭に対し支援を行い、教育を受ける機会の均等に必要事業である。平成29年度から要保護の「新入学学用品費」の国の支給単価が上がったため、準要保護についても国に合わせ単価をあげたこと、また、入学前の3月に前倒し支給を始めたことにより、直接事業費は大幅に増加した。

A:計画どおり事業を進めることが適当である B:事業の進め方などに改善が必要である  
C:事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D:事業の休・廃止の検討が必要である

改革・改善策

具体的な改革・改善策	引き続き、保護者への周知を徹底し、援助が必要な家庭に対し十分に支援が行き届くようにする必要がある。また、前年の所得状況に基づき判定するため、当該年度に世帯の生計に変化が生じても考慮されない問題がある。今後も継続して「新入学学用品費」の前倒し支給を行うが、確実な予算の確保が必要である。
------------	--

【教育委員会事業評価シート】

事務事業名		小学校特別支援教育就学奨励	担当部署		教育委員会 学務課
総合計画	大分類	第1章 ひとが元気	予算費目	会計	01 一般会計
	中分類	第1節 教育と文化のまちづくり		款	10 教育費
	小分類	2 学校教育の充実		項	02 小学校費
	010102			目	02 教育振興費

事業の対象

誰・何に対して	特別支援学級に就学・在籍する児童
---------	------------------

事業の目的と達成度

意図(どのようにしたいか)
障がいのある児童の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、児童一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行うもので、特別支援学級に就学・在籍する児童の保護者等の経済的負担を軽減するもの。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)					
指標名	単位		27年度	28年度	29年度
就学奨励費支給人数	人	目標	19	36	24
		実績	15	19	17
		達成率	79%	53%	71%
		目標			
		実績			
		達成率			

事業の内容と活動量

手段(どうすることによって)
家庭の経済状況等に応じ、就学のために必要な経費の一部の負担・補助を行う。

(単位:千円)

決算額			
	27年度	28年度	29年度
直接事業費	496	616	519
計	496	616	519

個別評価

	評価コメント(理由・説明)
事業実施の必要性	保護者の負担を軽減することで、特別支援教育を普及奨励しており、必要な事業である。
活動内容の有効性	適切な事業であり、特に問題はない。
執行方法の効率性	制度の趣旨からはコストの削減は考えにくい。
公平性	国の基準に従っており、公平性に偏りはない。

総合評価

総合評価と所見	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)
	A	事業内容に問題はなく、引続き事業を継続することが適切である。

A:計画どおり事業を進めることが適当である B:事業の進め方などに改善が必要である  
C:事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D:事業の休・廃止の検討が必要である

改革・改善策

具体的な改革・改善策	事業内容は特に問題ない。
------------	--------------

【教育委員会事業評価シート】

事務事業名		新幹線利用姉妹都市交流事業費		担当部署	教育委員会 学務課	
総合計画	大分類	第1章 ひとが元気		予算費目	会計	01 一般会計
	中分類	第1節 教育と文化のまちづくり			款	10 教育費
	小分類	2 学校教育の充実			項	02 小学校費
	010102				目	02 教育振興費

事業の対象

誰・何に対して	各小学校
---------	------

事業の目的と達成度

意図(どのようにしたいか)
北陸新幹線を利用して姉妹都市である小諸市を訪れ、歴史や特色を感じ、理解を深める。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)					
指標名	単位		27年度	28年度	29年度
実施学校数	校	目標	7	7	7
		実績	7	7	7
		達成率	100%	100%	100%
		目標			
		実績			
		達成率			

事業の内容と活動量

手段(どうすることによって)
新幹線代全額とバス代の一部を市が負担・補助する。

(単位:千円)

決算額			
	27年度	28年度	29年度
直接事業費	2,611	3,133	3,127
計	2,611	3,133	3,127

個別評価

	評価コメント(理由・説明)
事業実施の必要性	北陸新幹線を利用して姉妹都市である小諸市との交流に生かすために、今後も必要である。
活動内容の有効性	新幹線から郷土滑川を眺めることで、滑川市のよさや特徴が理解でき、また、小諸市の自然や歴史、文化等に触れ理解を深めることができ、有効に活用されているが、滞在期間が限られており人的な交流は難しい。
執行方法の効率性	十分に効率性を考慮しているが、新幹線代の団体枠の予約や乗り換えに苦慮し、費用や時間配分に苦慮する部分もある。
公平性	市内全小学校を対象としており、公平性に問題はないと思われる。

総合評価

評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)
総合評価と所見 <b>A</b>	概ね事業内容に問題はなく、引続き事業を継続することが適切である。

A:計画どおり事業を進めることが適当である B:事業の進め方などに改善が必要である  
C:事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D:事業の休・廃止の検討が必要である

改革・改善策

具体的な改革・改善策	限られた列車時刻ではあるが、人的交流等についても検討したい。
------------	--------------------------------

【教育委員会事業評価シート】

事務事業名		小学校営繕費	担当部署	教育委員会 学務課	
総合計画	大分類	第1章 ひとが元気	予算費目	会計	01 一般会計
	中分類	第1節 教育と文化のまちづくり		款	10 教育費
	小分類	2 学校教育の充実		項	02 小学校費
	010102			目	03 学校建設費

事業の対象

誰・何に対して	各小学校
---------	------

事業の目的と達成度

意図(どのようにしたいか)
<p>小学校の施設及び設備等について、老朽化等による損傷箇所の営繕を実施し、安全で快適な教育環境を確保する。</p>

成果指標(どの程度意図が達成されたか)					
指標名	単位		27年度	28年度	29年度
営繕実施学校数	校	目標	7	7	7
		実績	7	7	7
		達成率	100%	100%	100%
		目標			
		実績			
		達成率			

事業の内容と活動量

手段(どうすることによって)
<p>① 不測の事態による故障、損傷 学校と連携を密にしながらか速やかに復旧する。</p> <p>② 計画的な営繕 学校からの報告や要望、各種点検報告等により、現場の状況を確認のうえ、優先度、重要度、費用対効果を勘案しながら計画的に営繕を実施する。</p>

(単位:千円)

決算額			
	27年度	28年度	29年度
直接事業費	19,278	37,200	9,895
計	19,278	37,200	9,895

個別評価

	評価コメント(理由・説明)
事業実施の必要性	学校設置者である市が、適切な維持管理を実施し安全で快適な教育環境の確保に努める必要がある。施設や設備の老朽化が深刻な現状において、今後もますます必要となる事業である。
活動内容の有効性	全ての営繕を実施することは不可能であり、限られた予算の中で計画的に執行する必要がある。
執行方法の効率性	学校現場との連携及び各種点検結果報告等により、現状把握と事前対処を確実に実施し、被害の拡大防止に努める。
公平性	老朽化の度合いなどは学校ごとに異なるため公平性を評価することはできない。

総合評価

	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)
総合評価と所見	A	事業の必要性はますます高まるものと考えますが、限られた予算の中でいかに有効性と効率性を高めるかを念頭において実施する必要がある。

A:計画どおり事業を進めることが適当である B:事業の進め方などに改善が必要である  
C:事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D:事業の休・廃止の検討が必要である

改革・改善策

具体的な改革・改善策	維持管理計画や整備計画の策定を検討する。
------------	----------------------



【教育委員会事業評価シート】

事務事業名		中学校情報教育設備充実費	担当部署		教育委員会 学務課
総合計画	大分類	第1章 ひとが元気	予算 費 目	会計	01 一般会計
	中分類	第1節 教育と文化のまちづくり		款	10 教育費
	小分類	2 学校教育の充実		項	03 中学校費
	010102			目	02 教育振興費

事業の対象

誰・何に対して	各中学校
---------	------

事業の目的と達成度

意図(どのようにしたいか)
各学校のパソコン及び周辺機器を整備し、CAI(コンピューター支援教育)システム等の情報教育環境を充実させる。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)					
指標名	単位		27年度	28年度	29年度
CAI整備学校数	校	目標	2	2	2
		実績	2	2	2
		達成率	100%	100%	100%
		目標			
		実績			
		達成率			

事業の内容と活動量

手段(どうすることによって)
① 設備の整備 各学校において機器の整備及びCAIシステムの導入は済んでおり、8年毎の更新計画としている。
② 設備の保守 保守業務を民間事業者へ委託する。

(単位:千円)

決算額			
	27年度	28年度	29年度
直接事業費	8,592	7,135	12,499
計	8,592	7,135	12,499

個別評価

	評価コメント(理由・説明)
事業実施の必要性	次代を担う生徒が、今後、進展する情報化社会に対応するための教育といった観点から必要である。
活動内容の有効性	パソコンやネット環境が急速に浸透、拡大、変化している状況において、技能の習得はもちろん、情報モラル・マナー、コンピュータ犯罪等の規範意識の習得にも有効である。 CAIシステムの有効性を生かすためには、利用する教師の主体性によるところが大きいので、教師のサポート等活用推進を図ることが重要である。
執行方法の効率性	保守業務については、小学校、中学校及び教育センターを一括して民間事業者へ委託している。 更新時期には、成果や活用度合等を評価し、機器等の取捨選択を適切に実施するなど、コスト削減の余地はあると考えられる。
公平性	学校間において、更新時期の差異により、機器等の性能差が生じてしまうが、設備内容は概ね同様のものとしている。

総合評価

総合評価と所見	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)
	B	事業の継続は必要であると考え、パソコン関連は市場の更新サイクルが早く、事業コストも多額となる傾向があるため、評価や見直しの検討が必要であると考え。

A:計画どおり事業を進めることが適当である B:事業の進め方などに改善が必要である  
C:事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D:事業の休・廃止の検討が必要である

改革・改善策

具体的な改革・改善策	更新時期には、委託業務内容の見直しや活用度合等を評価し、機器等の取捨選択を適切に実施するなど、コスト増加を抑えつつ、削減の可能性を検討する。
------------	--

【教育委員会事業評価シート】

事務事業名		要・準要保護児童就学援助（中学校）	担当部署		教育委員会 学務課
総合計画	大分類	第1章 ひとが元氣	予算 費目	会計	01 一般会計
	中分類	第1節 教育と文化のまちづくり		款	10 教育費
	小分類	2 学校教育の充実		項	03 中学校費
	010102			目	02 教育振興費

事業の対象

誰・何に対して	経済的理由によって就学困難な生徒
---------	------------------

事業の目的と達成度

意図(どのようにしたいか)
経済的理由により就学困難な生徒に対し、学用品費や給食費、修学旅行費などを支給することにより、教育の機会均等を支援し、人材を育成する。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)					
指標名	単位		27年度	28年度	29年度
就学援助費支給人数	人	目標	79	66	58
		実績	67	59	62
		達成率	85%	89%	107%
		目標			
		実績			
		達成率			

事業の内容と活動量

手段(どうすることによって)
経済的理由によって就学困難な生徒を、要・準要保護者として認定し、その保護者に学用品費や給食費等の補助を行う。 平成30年度に滑川市内の中学校へ入学予定の保護者に対し、入学前の3月に就学援助費目のうち「新入学学用品費」を前倒しして支給した。(17人)

(単位:千円)

決算額			
	27年度	28年度	29年度
直接事業費	8,230	6,860	9,136
計	8,230	6,860	9,136

個別評価

	評価コメント(理由・説明)
事業実施の必要性	経済的理由によって就学困難な生徒を援助するものであり、必要不可欠な事業である。
活動内容の有効性	事業内容自体は適正であるが、周知方法や保護者への説明の仕方等に改善の余地がある。
執行方法の効率性	制度の趣旨からはコストの削減は難しい。
公平性	生活保護基準の見直しにより、市町村間で認定基準に差が出ることも考えられる。

総合評価

	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)
総合評価と所見	A	援助が必要な家庭に対し支援を行い、教育を受ける機会の均等に必要事業である。平成29年度から要保護の「新入学学用品費」の国の支給単価が上がったため、準要保護についても国に合わせ単価をあげたこと、また、入学前の3月に前倒し支給を始めたことにより、直接事業費は大幅に増加した。

A:計画どおり事業を進めることが適当である B:事業の進め方などに改善が必要である  
C:事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D:事業の休・廃止の検討が必要である

改革・改善策

具体的な改革・改善策	引き続き、保護者への周知を徹底し、援助が必要な家庭に対し十分に支援が行き届くようにする必要がある。また、前年の所得状況に基づき判定するため、当該年度に世帯の生計に変化が生じても考慮されない問題がある。 今後も継続して「新入学学用品費」の前倒し支給を行うが、確実な予算の確保が必要である。
------------	--

【教育委員会事業評価シート】

事務事業名		中学校特別支援教育就学奨励	担当部署	教育委員会 学務課	
総合計画	大分類	第1章 ひとが元気	予算 費目	会計	01 一般会計
	中分類	第1節 教育と文化のまちづくり		款	10 教育費
	小分類	2 学校教育の充実		項	03 中学校費
	010102			目	02 教育振興費

事業の対象

誰・何に対して	特別支援学級へ就学・在籍する生徒
---------	------------------

事業の目的と達成度

意図(どのようにしたいか)
特別支援学級へ就学・在籍する生徒の保護者等の経済的負担を軽減する。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)					
指標名	単位		27年度	28年度	29年度
就学奨励費支給人数	人	目標	8	10	8
		実績	6	5	6
		達成率	75%	50%	75%
		目標			
		実績			
		達成率			

事業の内容と活動量

手段(どうすることによって)
家庭の経済状況等に応じ、就学のために必要な経費の一部の負担・補助を行う。

(単位:千円)

決算額			
	27年度	28年度	29年度
直接事業費	219	271	332
計	219	271	332

個別評価

	評価コメント(理由・説明)
事業実施の必要性	保護者の負担を軽減することで、特別支援教育を普及奨励しており、必要な事業である。
活動内容の有効性	適切な事業であり、特に問題はない。
執行方法の効率性	制度の趣旨からはコストの削減は考えにくい。
公平性	国の基準に従っており、公平性は偏っていない。

総合評価

総合評価と所見	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)
	A	事業内容に問題はなく、事業を継続することが適切である。

A:計画どおり事業を進めることが適当である B:事業の進め方などに改善が必要である  
C:事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D:事業の休・廃止の検討が必要である

改革・改善策

具体的な改革・改善策	事業内容は特に問題ない。
------------	--------------

【教育委員会事業評価シート】

事務事業名		中学校営繕費		担当部署		教育委員会 学務課	
総合計画	大分類	第1章 ひとが元気		予算費目	会計	01	一般会計
	中分類	第1節 教育と文化のまちづくり			款	10	教育費
	小分類	2 学校教育の充実			項	03	中学校費
	010102				目	03	学校建設費

事業の対象

誰・何に対して	各中学校
---------	------

事業の目的と達成度

意図(どのようにしたいか)
中学校の施設及び設備等について、老朽化等による損傷箇所を営繕を実施し、安全で快適な教育環境を確保する。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)					
指標名	単位		27年度	28年度	29年度
営繕実施学校数	校	目標	2	2	2
		実績	2	2	2
		達成率	100%	100%	100%
		目標			
		実績			
		達成率			

事業の内容と活動量

手段(どうすることによって)
① 不測の事態による故障、損傷 学校と連携を密にしながらか速やかに復旧する。
② 計画的な営繕 学校からの報告や要望、各種点検報告等により、現場の状況を確認のうえ、優先度、重要度、費用対効果を勘案しながら計画的に営繕を実施する。

(単位:千円)

決算額			
	27年度	28年度	29年度
直接事業費	2,932	9,598	3,255
計	2,932	9,598	3,255

個別評価

	評価コメント(理由・説明)
事業実施の必要性	学校設置者である市が、適切な維持管理を実施し安全で快適な教育環境の確保に努める必要がある。施設や設備の老朽化が深刻な現状において、今後もますます必要となる事業である。
活動内容の有効性	全ての営繕を実施することは不可能であり、限られた予算の中で計画的に執行する必要がある。
執行方法の効率性	学校現場との連携及び各種点検結果報告等により、現状把握と事前対処を確実に実施し、被害の拡大防止に努める。
公平性	老朽化の度合いなどは学校ごとに異なるため公平性を評価することはできない。

総合評価

	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)
総合評価と所見	A	事業の必要性はますます高まるものと考えますが、限られた予算の中でいかに有効性と効率性を高めるかを念頭において実施する必要がある。

A:計画どおり事業を進めることが適当である B:事業の進め方などに改善が必要である  
C:事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D:事業の休・廃止の検討が必要である

改革・改善策

具体的な改革・改善策	維持管理計画や整備計画の策定を検討する。
------------	----------------------